

主な出来事

【内政】

- 停戦監視軍事オブザーバー団 (EMOCHM) の任務が 15 日終了。EMOCHM の目的であった武装解除と統合プロセス監視の任務は果たすことが出来なかった。
- 22 日、モザンビーク共和国警察創設 40 周年記念式典においてニュシ大統領が汚職警官の排除を訴える演説を行った

【外交】

- ニュシ大統領は、17 日より 3 日間の日程でタンザニアを訪問し、キクウェテ大統領は首脳会談を行った。また、25 日より、コートジボアールで開催された第 50 回アフリカ開発銀行・第 41 回アフリカ開発基金年次会合に出席し、29 日、ナイジェリアの首都アブジャで開催されたブハリ・ナイジェリア新大統領就任式に出席した。
- 20 日より 2 日間の日程でズマ南ア大統領はモザンビークを訪問。首脳会談で、ズマ大統領は、先月南アで発生した外国人排斥運動により被害を受けたモザンビーク国民に対し、謝罪の意を述べた。

【経済】

- ロブマ AREA1 LNG プロジェクトのコントラクターは CCS ジョイントベンチャーに決定。
- モザンビーク債務グループ (GMD) はモザンビークの公的債務レベルに懸念を表明。レイス GMD 総裁は、モザンビークは 1980 年代の債務危機レベルに達していると発言。

【内政】

政府・レナモ間交渉

・ 11 日実施された政府・レナモ交渉後、パシェコ政府代表（農業食糧安全保障相）は、停戦監視軍事オブザーバー団 (EMOCHM) は来る 15 日でその任務を終了する旨発表。EMOCHM は去る 3 月、政府レナモ間の合意により 60 日間任務が延長されたが、レナモから国軍や警察に統合される要員リストの提出がなかったことにより、EMOCHM の目的であった武装解除と統合プロセス監視の任務は果たすことが出来なかった。パシェコ代表は、レナモ側の姿勢により何らの任務を果たせない EMOCHM を、国民の税金である政府予算を使用してこれ以上維持することはできないと述べた。これに対して、レナモのマクイアーナ代表は、レナモにとり、最も重要なことは、停戦合意の遵守であると述べるに止まった。

ドウラカマ・レナモ党首とグリフィス米国大使との会談

・ 27 日、グリフィス当地米国大使は、ナンプラ市において、ドウラカマ・レナモ党首と会談した後、「米国は、国内問題を解決する「モ」人の能力を信頼する。ドウラカマ党首との会談は、「モ」の国内平和維持をめぐる種々の議論を確認する上で有意義であった。」と述べた。他方、ドウラカマ党首は、詳細には立ち入らず、会談は大変実りあるもので (positiva),

大変満足していると述べた。

ディマンデ前陸上交通院の給与不正受給調査

・汚職撲滅中央事務局（GCCC）は去る 4 月に給与不正受給により陸上交通院総裁を更迭されたアナ・ディマンデ氏の給与不正受給に関する調査を行っている。ディマンデ氏は総裁として月 50 万メティカル（約 14,580 米ドル）の給与を受け取っていたが、これは 2014 年に財務省・運輸通信省が定めた 168,000 メティカルの給与月額、33,000 メティカルの住宅手当等の規定に違反するものであった。ディマンデ氏はこの不正な給与を 6 ヶ月に渡り受け取っていたが、政府高官は、これは不注意によるものではなく、継続的かつ意図的な不正行為であり、不正に資金を流用した犯罪行為に該当し、民事と刑事の両面の処分が相当で、返金を求められるのみならず実刑判決に相当するものであると指摘（12 日付 AIM 紙）。

2014 犯罪統計の発表

・5 日、国会においてブシリ検察総長は、2014 年度犯罪件数につき発表。合計 42,622 件（前年度 38,457 件、10.8%増）で、うち窃盗・盗難 28,171 件（前年度 24,805 件、13.6%増）、殺人・強盗 9,627 件（前年度 8,407 件、14.5%増）であった。また、2014 年度殺人事件発生件数は、1,223 件。昨年度の発生件数の 1,092 件より約 12%増加しており、日中のマプト市内において、暴力的な殺人事件も起きている。他方、2014 年度誘拐事件発生件数は 42 件。昨年度発生件数 44 件より僅かに減少した。誘拐発生件数については、42 件中 22 件がマプト市及びマトーラ市、6 件がベイラ市、5 件がナンプラ市、3 件がイニャンバネ市と地方都市での誘拐が増加している。また、2014 年度中に検挙された容疑者 20 名の内 18 名に実刑 8 年から 24 年の有罪判決が下された。

「モ」警察創設 40 周年記念式典におけるニュシ大統領演説

・22 日、モザンビーク共和国警察創設 40 周年記念式典においてニュシ大統領が汚職警官の排除を訴える演説を行った。ニュシ大統領は、「警官がサイの角や象牙、麻薬の密輸に関与し逮捕されたことや、法的正当性なく感情的に無実の市民を銃殺した等と聞いたり、犯罪件数の増加などの報道があるたび、自分は眠れぬ夜を過ごす。「モ」を訪問する外国人観光客を交通警官が恐喝収賄した等の報告を受ける度に憤慨の念を禁じ得ない。市民は良い警官と悪い警官を見分けられる。組織犯罪に対する警察の役割は何物にも代えられず、それによってこそ市民は安心を得る。他方、警察の犯罪取締り活動と地域のイニシアティブは補完関係にあり、地域安全評議会を通じて警察が市民と良好な関係を築くことが重要である。警察は他の防衛・治安機関と密接な協力の下、既存の法的枠内で警官の募集、選抜及び訓練を行わなければならない。政府も、警察の任務の遂行には備品の供給や訓練が必要であることは十分承知しており、右は 2015 年-2019 年政府 5 力年計画にも盛り込まれている。犯罪取締りを効果的に行うためには、警察の活動に際し地域との信頼関係を構築する

必要があり、警官は市民が警察に何を求めているか理解しなければならない一方で、市民社会も、警察を監督する必要があり、道にはずれ、警察のイメージを汚すような警官には遠慮なく警鐘を鳴らさねばならぬ。」と述べた。

・同席したカラウ警察庁長官は、現在、警察は犯罪防止に積極的な姿勢で臨んでおり、状況は改善しつつある。公道で警官の姿が目立つようになり、緊急時の対応も迅速となっている。引き続きより効果的な犯罪防止の観点から地域社会との共同を続けてゆく旨約束した。

誘拐事件に関与した容疑者の逮捕

・10日の週の週末、モザンビーク警察は、今年1月から4月の間にマプト市内にて発生した誘拐事件5件のうち4件に関与したと思われる容疑者3名を逮捕した。逮捕の際には、AK47と拳銃2丁及び車2台を押収し、被害者を監禁していたボアネ郡マトーラ・リオにある家屋の所在確認も行われた。なお容疑者3名は、現在マプト市第12警察署に拘留中である。ムドゥマネ・マプト市警察署報道官は、同3名は誘拐事件への関与を認めている他、他の様々な犯罪の容疑者として以前から捜査対象となっているグループの一員であり、現在同グループの主犯2名を追跡中である旨発表した。また、同3名は、昨年10月に起きたポルトガル国籍女性の誘拐事件への関与についても証言し、身代金百万メティカルを要求したが73万メティカルで被害者を解放した旨供述した。

【外交】

ニュシ大統領の外遊関連

[タンザニア訪問]

・ニュシ大統領は、17日より3日間の日程でタンザニアを公式訪問。17日には、ニュシ大統領とタンザニアのキクウェテ大統領による首脳会談が行われ、モザンビークのヴェローゾ在タンザニア大使は、「今次訪問は、モザンビークとタンザニア両国のフレリモ結成当時に遡る友好と協力関係を改めて確認するものである。タンザニアはモザンビーク国民の発祥の地であり、我々を受入れ、育み、独立後は、我々の独立維持を支援した。また、両国は、農業、教育、更に巨大な潜在力を擁するロブマの天然ガス田開発等の海洋開発、沿岸部の違法操業監視等における協力という共通の利害を有する。」と述べた上で、タンザニアにおける約7万人のモザンビーク人がおり、うち2～3万人は然るべく住民登録されている旨言及した。また、ニュシ大統領は18日に両国のビジネス・フォーラムに出席し、ザンジバルも訪問した。

・また、ニュシ大統領に同行したモンテイロ内務相とタンザニアのメンベ外務国際協力相は、外交・公用査証免除及び滞在規則に係る修正合意文書に署名した。右合意により、両国国民の相互滞在可能日数が現在の30日から90日に延長されることとなった。

[第 50 回アフリカ開発銀行・第 41 回アフリカ開発基金年次会合出席]

・25 日より、ニュシ大統領は第 50 回アフリカ開発銀行・第 41 回アフリカ開発基金年次会合に出席するため、コートジボワールのアビジャンを訪問。今般の訪問は、ワタラ同国大統領の招待により実現したもの。今般の訪問には、マレイアーネ経済・財務相及びゴヴェ中央銀行総裁が同行。今次会合において、ニュシ大統領は「我々の世代におけるアフリカの共通市場」及び「発展と安全保障」をテーマとするディスカッションに参加した。「モ」は、アフリカ開発銀行に 1976 年に加盟し、これまで 70 のプログラムで 13 億米ドルの融資を受けている。今般の「モ」からの出席により、インフラ分野を含む新しい融資への可能性が広がる見込み。

[ブハリ・ナイジェリア新大統領就任式出席]

・ニュシ大統領は、29 日、ナイジェリアの首都アブジャで開催された、ブハリ・ナイジェリア新大統領就任式に出席。ニュシ大統領は式典終了後の記者会見にて、「式典は大変感動的なもので、国民、特に若者の多くがブハリ新大統領に信頼を寄せていることを感じた。「モ」とナイジェリアの協力関係は 30 年以上もの間続いており、近いうちに在ナイジェリア「モ」大使館設置も検討されうるであろう。」と述べた。

・これまで、「モ」とナイジェリアは、これまで保健及び防衛分野を中心に関係を強化してきたが、今後は教育、科学技術分野も強化していく予定。

・同式典のマーチンで、ニュシ大統領はガインゴブ・ナミビア大統領と会談。会談は 15 分にわたって行われ、ニュシ大統領は、「我々は良好な二国間関係を築いているが、今後、漁業を含めた経済面での関係をより強化していく必要がある。また、人材育成や防衛、治安面でも関係を強化していきたい。」と述べ、他方、ガインゴブ大統領は、「地域内での経済関係を強化し、両国にとって利益が出るよう努力していきたい。」と述べた。3 月のナミビア大統領就任式の際に行われた首脳会談に続いて、2 度目の「モ」・ナミビア首脳会談となった。

ズマ南ア大統領の「モ」訪問

・20 日より 2 日間の日程でズマ南ア大統領はモザンビークを訪問。訪問初日の 20 日、ニュシ大統領とズマ大統領は首脳会談を行い、会談の中で、ズマ大統領は、「先月南アで発生した外国人排斥運動により、多くの外国人が被害に遭い、南アに在住するモザンビーク国民も多大なる被害を受けたと承知。南ア国民を代表して、右を謝罪する。我々も今般の事態には衝撃を受けている。モザンビークと南アは長期にわたり友好関係を維持しているが、これまでは決してこのような問題はなかった。」と述べた。また、ニュシ大統領を可能な限り早い段階で招待したい旨併せて述べた。ニュシ大統領は、「モザンビーク国民とモザンビーク政府は、外国人排斥も含め、国民の生命を脅かす行為を非難する。モザンビークと南

アは兄弟のような友好国であり、今般の問題解決へ向けてのズマ大統領の尽力に敬意を表する。」と述べた。

・バロイ外務協力相は、会談後の記者会見で、「会談では、先の排外運動を巡るズマ大統領からの公式謝罪の他、政治及び経済、社会、文化面での関係強化、並びに防衛・警備面での協力、産業、貿易及びエネルギー、労働面での協力可能性につき協議が行われ、また、今後の二国間協定締結に向けての話合いが行われた。」と述べた。

・20日夜には、ニュシ大統領主催による晩餐会が開かれ、21日にはヴェロニカ・マカモ国会議長との会談が行われた。

ダッドリッジ英アフリカ担当閣外相の来訪

・20日、英国のダッドリッジ・アフリカ担当閣外相はバロイ外務協力相との会談後、英国政府は、グッド・ガバナンスや国家再編関連プロジェクトのため1億ドル相当の支援をコミットしたと述べた。ダッドリッジ閣外相の今次訪問は、英モザンビーク間の経済協力強化を目的とする「英／モ・ハイレベル繁栄パートナーシップ (UK/Mozambique High Level Prosperity Partnership)」の一環であり、ダッドリッジ閣外相にとり、去る5月7日の総選挙における保守党勝利を受けての再任後初の外国訪問となった。対「モ」主要支援国の一つである英国は年間約1.2億ドルの支援を行っており、財政支援に加え国際開発庁 (DFID) を通じて、保健、教育、インフラ分野への支援も実施している。ダッドリッジ閣外相は、ロンドン株式市場上場のSABMiller社を親会社とするモザンビーク・ビール会社 (CDM) の視察をはじめ、「モ」で操業する英国企業関係者とも会合した。なお、「モ」国内で操業する主な英国企業は、BP、BHPBilliton (モザール)、RioTinto、Vodafone、G4S、British American Tobacco、KPMG、Kenmare、MozFoods等約100社に及ぶ。

ヤベ・フィリピン外務協力副大臣の「モ」訪問

・22日、モンドラーネ「モ」外務協力副大臣は当地来訪中のヤベ比外務協力副大臣と会談を行い、右会談で比政府は、二国間の商業、農業、天然ガス分野での協力推進のため「モ」・比ビジネス団体の交流に関心を示していることを表明。「モ」副大臣は、外交協力及び相互交流できる形での共通プラットフォームにつき議論したとコメントする一方、ヤベ副大臣は、農業、教育、経済分野での協力に関心をっていると述べた。

ザオラーレク・チェコ外相の「モ」訪問

・ザオラーレク・チェコ外相は、27日よりモザンビークを訪問。ロザリーオ首相への表敬、ントウムケ国防相との間で覚書の署名を行った他、チェコ・モザンビーク・ビジネスフォーラムに出席した。

・ロザリーオ首相への表敬では、農業や人材育成を中心に意見交換がなされ、ザオラーレク外相は、「我々は、軍事面での協力や電子機器の提供、国境管理や様々な分野における人

材育成に関心がある。偶然にも、ニュシ大統領は自分（ザオラーレク外相）と同じ大学（ブルノ防衛大学）で1990年に機械工学を修めており、今後高等教育に拘らず、専門学校へのモザンビーク人学生の受け入れを行っていきたい」と述べた。

・ントウムケ国防相との間では、防衛分野に関する覚書の署名が行われ、署名式後ントウムケ国防相は、「チェコとモザンビークは『モ』独立前に友好関係を築き、これまで特に社会主義体制の崩壊とチェコスロヴァキアの解体後は目立った交流はなかったものの、今般の署名は両国友好関係の再開(reinicio)にあたる。」と述べた上で、今般の覚書の中には、職業人材育成、ロジスティック、保健、教育及びインフラ分野等が含まれている旨言及。ザオラーレク大臣は「今後ありうる協力分野の一つは国防、特に訓練やチェコの電子装置の供与である」としつつ、同行のクフタ国防副大臣、マレニンスク三軍統合副司令官と共に、軍事施設の視察も行った。

・チェコ・モザンビーク・ビジネスフォーラムでは、ザオラーレク外相は開会式で、「チェコの企業家は、モザンビーク発展のために投資を行っていく用意がある」と述べつつ、今後約800万ドルの投資を行うことを発表。チェコ側の関心分野は、インフラ、エネルギー、炭化水素及び農業分野。今般フォーラムには、チェコから15名の企業家が出席する一方、「モ」側からはトネラ商工大臣やシトエCTA総裁等が出席した。

ントウムケ国防大臣のトルコ訪問

・ントウムケ国防相は、トルコのユルマズ国防相の招きで、5日に開催されたイスタンブール国際軍事フェアに参加するため、この2週間で2度目となるトルコ訪問を行った。同フェアは軍事関連企業と各国家代表が集まり、防衛分野の先進技術について情報交換を行い友好・協力関係を図った。ントウムケ大臣は客月23、24日にも、ニュシ大統領の名代として、チャナッカレの戦い100周年を祝う式典出席のためトルコを訪問している。(4日付Folha de Maputo紙)

【経済】

主要経済指標

[各指標]

- ・名目GDP：153億米ドル（2013年IMF）。IMFによると2014年は推定166億米ドル。
- ・GDP（1人あたり）：593米ドル（2013年IMF）。
- ・GDP成長率：7.5%（2014年：12月17日付報道）。
- ・輸出（通関ベース）：43.5億米ドル（2013年世銀）。
主な輸出品は、アルミニウム、石炭、たばこ、電力、天然ガス、木材。
- ・輸入（通関ベース）：112.5億米ドル（2013年世銀）。
主な輸入品は、機械類、ディーゼル、自動車。

・インフレ率：11月までの月平均インフレ率 2.69%，年間インフレ率が 1.79%（12月17日付報道）。

[2014年輸出入額]

・モザンビーク中央銀行によると、2014年のモザンビークの輸出額は 39.16 億ドル（対前年比 5%減）、輸入額は 79.51 億ドル（同 6.2%減）。うち、大規模プロジェクトを除いた輸出額は 14.86 億ドル（同 22.8%減）、輸入額は 65.49 億ドル（同 1.2%減）。

・伝統的な輸出品目においては、たばこ（2億ドル以上）が最大であり、木材、砂糖、綿花（いずれも 1 億ドル以上）と続く。また、大規模プロジェクトはアルミニウムの輸出額が 10.52 億ドルと最多、次に石炭 4.90 億ドル。一方、エネルギー輸出額は 3.55 億ドル（対前年比 8,520 万ドル増）のほか、天然ガスは 3.40 億ドル（同 1.10 億ドル増）、重砂は 1.91 億ドル（同 5,650 万ドル増）。輸入品目は燃料が 12 億ドルと最大。（2日付）

[インフレの低下]

・8日、国家統計院（INE）は、モザンビークの4月インフレ率が-0.98%となったと報じた。右インフレ率は、モザンビークの三大都市、マプト、ナンプラ、ベイラの消費者物価指数をもとに計算されたものである。ここ3ヶ月のインフレ率は、1月+1.84%、2月+1.56%、3月+0.06%と低下傾向にあった。なお、4月の食料・飲料品物価上昇率は全体で-1.17%、洋服、靴、家具、交通及びレジャー価格は若干上昇した。（11日付）

[公的債務の増加]

・モザンビーク債務グループ（GMD）はモザンビークの公的債務レベルに懸念を表明。レイス GMD 総裁は、モザンビークは 1980 年代の債務危機レベルに達していると発言。1980 年代後半の債務危機では、モザンビークの債務が 500 億ユーロ以上という持続不可能な水準にまで到達し、重債務国として債務免除を要請しなければならない状況であった。レイス総裁によると、現在の債務額はすでに 530 億ユーロを超えているが、管理方法は未だ明示されていない。（11日付）

鉱物資源

[天然ガス動向]

・米アナダルコがロブマ AREA 1 の権益売却を否定、2016 年までに投資決定。アナダルコのアル・ワーカー取締役社長によると、同社が保有するモザンビーク北部天然ガス田ロブマ AREA 1 に係る 26.5%の権益のエクソンモービル及びカタル石油公社への売却報道を否定、約 75TCF の天然ガスが埋蔵される同鉱区の最終投資決断を行うため作業を行っている。また、同社は主にアジアの顧客との間で、天然ガス供給に係る契約を試みており、2015 年末か 2016 年初旬までに最終投資決断を行う由。（7日付）

- ・ 8日、三井物産(株)松原常務執行役員(経理担当)は、決算発表の会見の場で、質問に答える形で同社が保有するモザンビーク北部天然ガス田ロブマ AREA 1に係る 20%の権益の売却の可能性を否定するとともに、今年中に最終投資決断し、2019年には LNG の生産開始を想定している旨述べた。(11日付)
- ・ 18日、米アナダルコがロブマ AREA1 の LNG プロジェクトのコントラクターとして CCS ジョイントベンチャーを選定したと発表。CCS は、オランダに拠点を持つ多国籍企業 CB&I 社、日本の横浜に拠点を持つエンジニアリング企業千代田化工建設及びロブマ AREA4 に権益を有す伊炭化水素企業 ENI 社の系列会社 Saipem からなる。アル・ワーカー・アナダルコ社長は、現在義務的契約締結に向けて、年間 800 万トン以上の非義務的契約を確保しているところだと述べた。LNG 生産設備は 2 系列のトレインから成り、各年産 600 万トンの LNG 生産設備と 18 万立米の貯蔵タンクが建設される見通し。(19日付)
- ・ 市民社会通信社 (Civil Society News Agency) が掲載した自主的な司法判定によれば、北部カーボ・デルガード州パルマのアフンギ地区での LNG 施設建設のために DUAT を付与することには違法性がある由。右は、「天然資源と採取産業に関する市民社会プラットフォーム」の依頼により、モザンビークで最も権威ある法律家の 1 人カルロス・トリンダーデ元最高裁判事率いるチームの報告による。2012 年、農業省は、アナダルコとモザンビーク国家炭化水素公社 (ENH) が設立したロブマ地区 LNG 土地会社 (RBLL) に、7 千 ha の DUAT を付与。トリンダーデチームは、モザンビークの商法では、企業は何らかの生産的で経済的な活動目的を有する必要がある、単に DUAT 取得のためだけに会社を設立することは違法と主張。(20日付)

[鉱物]

・ モンテプエスでルビー採掘を行う Montepuez Ruby Mining (MRM) 社は、6 月にシンガポールで第 4 次入札を行う予定。右入札では過去最高額である 5 千万ドルの値がつく可能性がある。同社のルビーは、タイで行った第 1 次入札では 3 千万ドル、第 2 次入札では 4 千 5 百万ドル、インドで行った第 3 次入札では 1 千 5 百万ドルの値が付いている MRM 社は近年のルビー販売により、カーボ・デルガード州におよそ 32 億メティカル (約 1 億ドル) を納税、フェルナンデス・税関局長も同社を高く評価している。昨年の税収は総額 16 億ドルであったが、今年は MRM 社のルビー販売により 18 億ドルに増加する見込み。MRM 社は 2012 年に従業員 100 名で操業開始、現在では外国人も含め約 400 名の従業員を有する程成長。他方、モンテプエス地域でのルビー採掘は国内外からの関心が高く不法採掘が相次ぎ問題になっている。

インフラ

[沿岸輸送]

- ・ 民間企業グループが沿岸輸送にかかる費用に苦情を申し立てた。

モザンビーク経済団体連合会 (CTA)によると、モザンビークでは港湾使用にかかる費用が高く、また煩雑な手続きが多すぎるため、企業は沿岸輸送ではなく、陸路で商品を輸送している。経済成長を活性化するため、沿岸輸送にかかる法的枠組とアクションプランの策定が必要。また、アスブジェ CTA 輸送担当部長は、モザンビークでの商取引コスト削減のための調査を行い、沿岸輸送の仕組みを明確にする予定、と発言。ルビー国家海洋機構 (INAMAR) 代表は、右沿岸輸送問題は運輸通信セクター、経済財務省、商工省、民間セクター等多様なセクターが関与し解決していくべきだと発言。(5日付)

[マプト環状道路]

・マプト環状道路の完成予定時期は本年初旬から年末に延期となった。これは、住民移転問題により昨年12月から半年工期を延長したことに続く、2度目の延長。右サイトを訪れたボネテ公共事業・住宅・水資源大臣によると、環状道路はすでに75%完成していると発言。一方、フマネ・マプト南部開発公社総裁によると、アルバジニ地区の線路と道路の交差点で、住民が岩で道をふさぎ、数日間にわたり作業が停止された。このような出来事が数日毎に次々に起こるといふ。同社はマプト・南ア間高速道路を管轄する TRAC (Trans-African Concessions) との間でも、環状道路が高速道路と交差する地点で問題を抱えている。また、マカネタ橋梁でも当初予定していたより多くの住民移転や、電柱の移転が必要となっており、これら全ての問題が作業の進捗に影響している。マプト環状道路は完成時74kmに及び、全部で5箇所の料金徴収所が設置される予定。(11日付)

[電力]

・20日、SOICO グループ (日刊紙「オ・パイス」、STV テレビを有する当国最大の民間メディア企業) が第2回モザンビーク経済社会フォーラムを開催、エネルギーをテーマにフィ議論。人材不足問題につき、シルバ Galp Energia 社 (ポルトガル石油会社) 総裁は、エネルギー供給量増加と産業発展のための技術者、法律家、エンジニアが必要と発言。ランガ Gigawatt 社総裁は、人材育成のために技術者・エンジニアの資格整備を行うべきと発言。国内の電力不足につき、シルバ GalpEnergia 社総裁は、モザンビークは南部アフリカで最もエネルギー供給量が多い国であるが、エネルギーへのアクセスを持つ人口は全人口の26%のみであると発言。今後天然ガス供給とそれに伴う産業分野のエネルギー供給が拡大するまでに、規則や発電設備等を整備し、投資獲得の基盤をつくらなければならないと発言。

対第三国経済関係

[トルコ]

・6日、ユルドゥルム・トルコ経済副大臣とともに、ビジネス団体がモザンビークを訪問。モザンビーク企業との意見交換の場をもち、建築分野でのビジネスの機会の発掘と企業間パートナーシップの構築を行う目的。ボネテ・モザンビーク公共事業住宅水資源大臣同席

は、モザンビーク政府はインフラ等の必要性に応じるだけでなく、国内企業成長促進となるやり方での国内外企業間でのパートナーシップ構築を奨励している、と発言。ブマ・モザンビーク建築業者連盟（FME）総裁は、モザンビークはインフラ分野で大きく成長しており、2014年にはGDPの35%を占め、うち10%がモザンビーク企業によるものである、と述べた。

[中国]

・14日、中国南南協力促進協会のイニシアティブにより、30社の多業種中国企業で構成されたミッションが、モザンビークを訪問、ロザリーオ首相表敬とモザンビーク・中国企業間セミナーを行った。Xinhua 同協会代表は記者団に対し、同ミッションはインフラ、エネルギー、保健、教育及び農業の各分野で構成されていると発言。昨年中国によるモザンビークへの投資額は700万ドルに上る。（16日付）

その他

[中小企業組合の設立]

・4月30日、ミタ商工副大臣は、ロザリーオ首相同席のもと、初の国内中小企業組合会合をジョアキン・シサノ国際会議場で開催。これは新しく組織されたモザンビーク中小企業組合（APME）が「中小企業（SME）のためのよりよいビジネス環境を」というスローガンの下おこなったもの。

ミタ副大臣によると、中小企業の組織づくり、環境整備、透明性及び情報不足に対処することで、金融機関の中小企業投資へのリスクは縮小され、中小企業は資金にアクセスしやすくなる。また、中小企業の大半が家族経営で、財政能力や経営能力に乏しく、情報不足の状況にあるため、経済規模が小さく、バリューチェーンへのアクセスや、金融機関からの信用も得にくい状況にある。同副大臣は、APMEが、中小企業機構（IPEME）のプラットフォームを通じ、事業計画と透明性を説明することで以上の問題を解決できるかもしれない、と発言。モザンビーク経団連（CTA）のシトエ総裁は、中小企業はモザンビークの天然資源に関するメガプロジェクトに関わりにくい状況にあると発言。

[不法就労者の摘発]

・26日、労働・雇用・社会保障省発表プレスリリースによると、先週、労働基準監督署（IGT）が行った査察で外国の国外追放者等が労働している事実が発覚し、解雇された由。IGTは、右不法就労を行う外国人を雇用していた23社を摘発した。外国人労働者の雇用に関する法律に基づき、企業側も、各雇用契約金額に応じた罰金を科される。摘発された労働者は、ポルトガル人、中国人、南ア人、ジンバブエ人、イタリア人、バングラディッシュ人、インド人の計59人。（26日付）

（了）